令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅰ－2
市町村名	潮来市	地方交付税種地	2-2

人口		
令和2年国調(人)	27,604	
平成27年国調(人)	29,111	
増減率　(%)	-5.2	

住民基本台帳人口（※7）		
令06.01.01(人)	26,555	
うち日本人(人)	26,035	
令05.01.01(人)	26,890	
うち日本人(人)	26,506	
増減率　(%)	-1.2	
うち日本人(%)	-1.8	

面積（㎢）	71.40
人口密度（人/㎢）	387
世帯数（世帯）	10,774

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	500	537
	4.0	3.9
第2次	3,802	4,255
	30.3	30.9
第3次	8,266	8,996
	65.8	65.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,840
副市区町村長	1	6,080
教育長	1	5,500
議会議長	1	3,270
議会副議長	1	2,790
議会議員	14	2,590

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	202	634,078	3,139
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	202	634,078	3,139
ラスパイレス指数			98.0

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	14,183,480	14,811,289
歳出総額	13,511,163	13,783,106
歳入歳出差引	672,317	1,028,183
翌年度に繰越すべき財源	113,222	44,890
実質収支	559,095	983,293
単年度収支	-424,198	-296,152
積立金	40	30
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	231,637	0
実質単年度収支	-655,795	-296,122
基準財政収入額	3,333,449	3,284,666
基準財政需要額	6,907,692	6,798,618
標準税収入額等	4,187,427	4,112,183
経常経費充当一般財源等	7,216,819	6,554,221
歳入一般財源等	9,969,042	10,231,090
地方債現在高	9,896,144	10,537,879
うち公的資金	6,609,695	6,678,377
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,299,591	5,549,991
債務負担行為額（支出予定額）	2,634,792	1,893,781
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	942,023	1,173,620
積立金現在高 減債基金	250,763	211,089
積立金現在高 その他特定目的基金	2,047,107	2,131,529

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	7.3	12.7
経常収支比率	93.0	83.9
(※1)	(93.6)	(85.2)
標準財政規模	7,697,489	7,748,983
財政力指数	0.48	0.48
公債費負担比率	13.1	13.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	10.1
将来負担比率	48.3	40.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	潮来市国民健康保険特別会計
(3)	潮来市介護保険特別会計
(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	潮来市下水道事業会計
(6)	潮来市水道事業会計
(7)	潮来市工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	鹿行広域事務組合一般会計
(9)	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計
(10)	鹿行広域事務組合消防特別会計
(11)	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計
(12)	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計
(13)	茨城県市町村総合事務組合一般会計
(14)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計
(15)	茨城租税債権管理機構
(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計
(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	潮来市開発公社
(19)	いたこ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,223,745	22.7	3,223,745	41.8
地方譲与税	144,821	1.0	144,821	1.9
利子割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
配当割交付金	19,271	0.1	19,271	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,488	0.2	21,488	0.3
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	645,615	4.6	645,615	8.4
ゴルフ場利用税交付金	34,083	0.2	34,083	0.4
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	1,031	0.0	1,031	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	15,511	0.1	15,511	0.2
法人事業税交付金	61,182	0.4	61,182	0.8
地方特例交付金等	24,819	0.2	24,819	0.3
地方特例交付金	22,577	0.2	22,577	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,242	0.0	2,242	0.0
地方交付税	3,783,473	26.7	3,454,589	44.8
普通交付税	3,454,589	24.4	3,454,589	44.8
特別交付税	321,125	2.3	–	–
震災復興特別交付税	7,759	0.1	–	–
(一般財源計)	7,976,053	56.2	7,647,169	99.2
交通安全対策特別交付金	2,388	0.0	2,388	0.0
分担金・負担金	106,360	0.7	–	–
使用料	77,863	0.5	2,166	0.0
手数料	92,607	0.7	–	–
国庫支出金	2,366,020	16.7	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	926,654	6.5	–	–
財産収入	55,347	0.4	55,028	0.7
寄附金	267,841	1.9	–	–
繰入金	457,827	3.2	–	–
繰越金	1,028,183	7.2	–	–
諸収入	178,064	1.3	–	–
地方債	648,273	4.6	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	55,473	0.4	–	–
歳入合計	14,183,480	100.0	7,706,751	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,216,392	99.8	–
法定普通税	3,216,392	99.8	–
市町村民税	1,487,068	46.1	–
個人均等割	48,327	1.5	–
所得割	1,291,329	40.1	–
法人均等割	69,245	2.1	–
法人税割	78,167	2.4	–
固定資産税	1,410,846	43.8	–
うち純固定資産税	1,395,131	43.3	–
軽自動車税	97,320	3.0	–
市町村たばこ税	221,158	6.9	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	7,353	0.2	–
法定目的税	7,353	0.2	–
入湯税	7,353	0.2	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–		–
合計	3,223,745	100.0	–

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.6	99.1	97.2
	市町村民税	99.2	97.9	99.0	97.7
	純固定資産税	99.0	97.1	99.0	96.3

公営事業等への繰出	
合計	2,065,092
下水道	794,438
上水道	211,048
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	236,883
その他	822,723

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		53,213
再差引収支		42,719
加入世帯数(世帯)		4,039
被保険者数(人)		6,359
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	–
	保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	124,097	0.9	–	124,097
総務費	1,566,588	11.6	24,711	1,123,561
民生費	4,972,917	36.8	12,313	2,600,572
衛生費	1,502,984	11.1	89,222	1,106,836
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	389,366	2.9	67,611	219,681
商工費	178,031	1.3	9,380	122,876
土木費	1,696,833	12.6	584,123	1,113,899
消防費	604,654	4.5	36,387	573,838
教育費	1,143,325	8.5	74,659	1,034,558
災害復旧費	7,019	0.1	–	719
公債費	1,325,349	9.8	–	1,306,519
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	13,511,163	100.0	898,406	9,327,156

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,293,572	46.6	4,142,784	3,862,878	49.8
人件費	2,014,508	14.9	1,891,523	1,806,580	23.3
うち職員給	1,190,340	8.8	1,110,187	–	–
扶助費	2,953,715	21.9	944,742	749,779	9.7
公債費	1,325,349	9.8	1,306,519	1,306,519	16.8
内訳 元利償還金	1,325,349	9.8	1,306,519	1,306,519	16.8
内訳 うち元金	1,289,629	9.5	1,271,495	1,271,495	16.4
内訳 うち利子	35,720	0.3	35,024	35,024	0.5
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	6,312,166	46.7	4,951,231	3,353,941	43.2
物件費	2,395,296	17.7	1,786,960	1,593,621	20.5
維持補修費	101,619	0.8	90,013	88,773	1.1
補助費等	2,104,146	15.6	1,773,180	834,047	10.7
うち一部事務組合負担金	506,763	3.8	506,763	496,063	6.4
繰出金	1,059,606	7.8	851,879	837,500	10.8
積立金	181,482	1.3	52,082	–	–
投資・出資金・貸付金	470,017	3.5	397,117	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	905,425	6.7	233,141		
うち人件費	22,643	0.2	22,643		
内訳 普通建設事業費	898,406	6.6	232,422		
内訳 うち補助	278,548	2.1	23,709		
内訳 うち単独	564,791	4.2	206,223		
内訳 災害復旧事業費	7,019	0.1	719		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	13,511,163	100.0	9,327,156		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　茨城県潮来市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,183	13,511	672	559		9,896	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,183	13,511	672	559		9,896	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	潮来市国民健康保険特別会計	3,093	3,040	53	53					
2	潮来市介護保険特別会計	2,407	2,317	89	89					
3	潮来市後期高齢者医療特別会計	394	392	2	2					
4	潮来市下水道事業会計	1,245	1,200	46	474		6,500	5,863		法適用企業
5	潮来市水道事業会計	678	629	49	1,182		1,319	62		法適用企業
6	潮来市工業用水道事業会計	15	12	3	118		27			法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,918		7,846	5,925		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿行広域事務組合一般会計	57	52	5	5	6			
2	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計	166	158	7	7	84			
3	鹿行広域事務組合消防特別会計	1,963	1,929	33	33	60	239	61	
4	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計	118	105	13	13	61			
5	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計	49	46	3	3	6			
6	茨城県市町村総合事務組合一般会計	14,983	14,962	20	20	196			
7	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	85	85	1	1	12			
8	茨城租税債権管理機構	452	233	220	220				
9	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,440	1,433	7	7				
10	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	388,762	379,528	9,234	8,886	3,256			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,195		239	61	0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	潮来市開発公社	0	31	20						
2	いたこ	41	326	13						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			33	0	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,387,560	1,395,305	1,325,349	20.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		578,099	546,107	552,165	8.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21,149	24,144	26,035	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,986,808	1,965,556	1,903,549	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	10,388	9,574	15,411	
標準財政規模		(C)	8,081,106	7,748,983	7,697,489	
算入公債費等の額		(D)	1,327,191	1,246,545	1,219,716	
		(C)－(D)	6,753,915	6,502,438	6,477,773	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	9.6	10.9	10.3	
		(3ヵ年平均)	9.8	10.1	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		11,171,531	10,537,879	9,896,144	152.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		6,390,932	6,074,170	5,924,870	91.5
	組合等負担等見込額		114,577	91,132	60,957	0.9
	退職手当負担見込額		2,131,024	2,074,579	1,989,690	30.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	1,813	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	19,808,064	18,777,760	17,873,474	
充当可能財源等	充当可能基金		2,843,027	4,039,605	3,754,194	58.0
	充当可能特定歳入		61,886	74,348	88,297	1.4
	基準財政需要額算入見込額		12,239,044	12,033,892	10,896,368	168.2
	合計	(F)	15,143,957	16,147,845	14,738,859	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			69.0	40.4	48.3	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	潮来市下水道事業会計	6,364,402	6,015,769	5,862,854	90.5
	潮来市水道事業会計	26,530	58,401	62,016	1.0
	潮来市介護保険特別会計	－	－	－	－
	潮来市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	1,813	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.83	20.00
連結実質赤字比率	－	18.83	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	48.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　茨城県潮来市

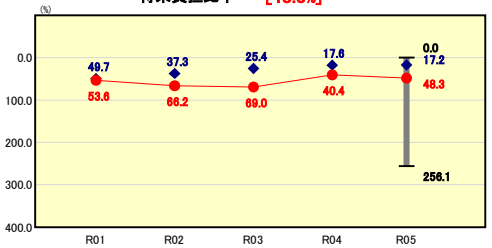
人口	26,555	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,035	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	14,183,480	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	13,511,163	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	559,095	千円	（年度毎）	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,697,489	千円			
地方債現在高	9,896,144	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[48.3%]



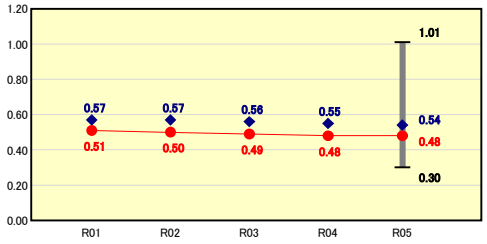
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
59/82	6.3	23.3

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると、31.1ポイント高く、茨城県平均と比較すると25.0ポイント高く、全国平均からは42.0ポイント高い比率となっている。
財政調整基金の減による充当可能基金の減、公債費・中学校費等の基準財政需要額算入見込額の減により48.3%となり昨年度より7.9%増加した。
今後も義務的経費の増加が見込まれることから、施策の厳選や事業の見直し、ふるさと納税などによる財源の確保を行い、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.48]



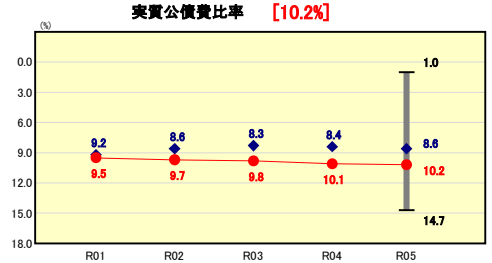
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
48/82	0.48	0.67

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.06ポイント低く、全国平均と同様であるが、茨城県平均からは0.19ポイント低い指数となっている。近年は、財政調整基金の減等により数値がやや低下傾向にあるため、引き続き税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.2%]



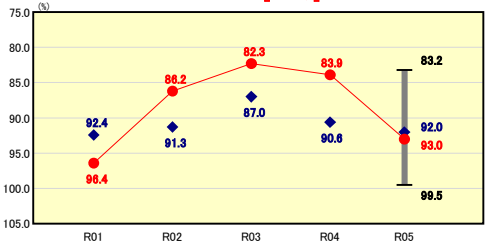
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
54/82	5.6	6.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.6ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.6ポイント高く、全国平均から4.6ポイント高い比率となっている。元利償還金の額の減はあるものの、東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費や合併特例債償還費に係る基準財政需要額の減等により、昨年度と比較し、0.1ポイント増加した。今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.0%]



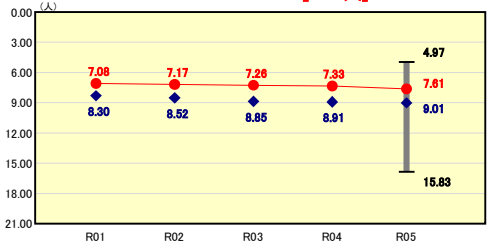
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
47/82	93.1	93.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.0ポイント高く、茨城県平均と比較すると0.4ポイント低く、全国平均からは0.1ポイント低い指標となっている。令和4年度までは、新型コロナウイルスによる事業の中止により類似団体と比較して低い数値だったが、事業の再開などにより経常収支比率は9.1ポイント上昇した。
今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[7.61人]



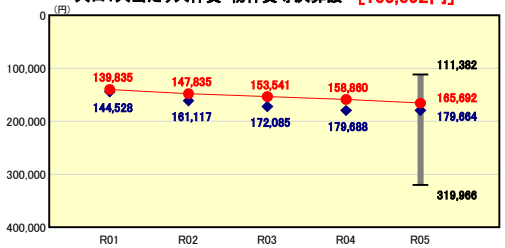
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
22/82	8.32	7.30

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.4人少なく、茨城県平均と比較すると0.31人多く、全国平均からは0.71人少ない人数となっている。人口3万人弱の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数がほぼ同数となるように管理していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[165,692円]



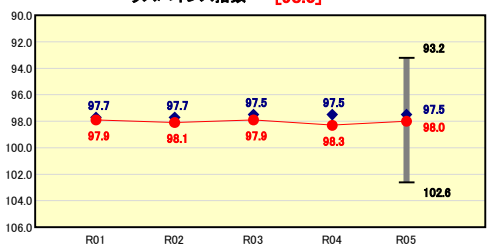
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
31/82	158,103	144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、13,972円低く、茨城県平均と比較すると、21,436円高く、全国平均からは7,589円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の老朽化などによる維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
48/82	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント高く、全国市平均と比較すると0.6ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　茨城県潮来市

経常収支比率の分析

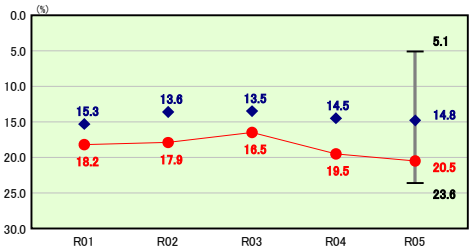
人口	26,555	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,035	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	㎢	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	14,183,480	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	13,511,163	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	559,095	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,697,489	千円			
地方債現在高	9,896,144	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

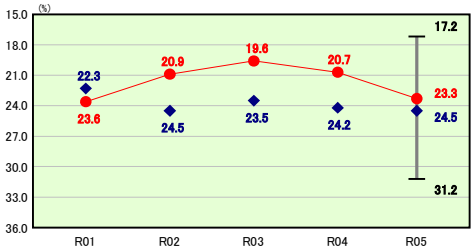


類似団体内順位 81/82　全国平均 15.2　茨城県平均 17.2

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると5.7ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.3ポイント高く、全国平均からは5.3ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、その中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。

人件費

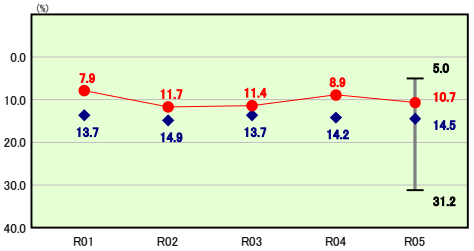


類似団体内順位 30/82　全国平均 25.5　茨城県平均 25.5

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.2ポイント低く、茨城県平均と比較すると2.2ポイント低く、全国平均からは2.2ポイント低い数値となっている。新型コロナウイルスにより中止になっていた事業が再開したことから人件費が令和元年度と同水準になっている。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。

補助費等

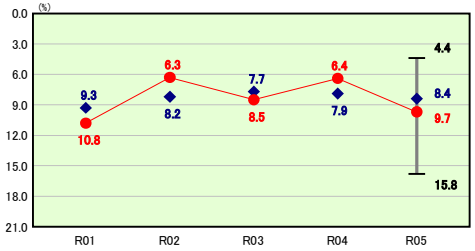


類似団体内順位 20/82　全国平均 10.7　茨城県平均 12.3

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると3.8ポイント低く、茨城県平均から1.6ポイント低く、全国平均と同様の値になっている。増加の要因としては、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業によるものである。今後、補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図っていき、補助金・負担金の適正化に努めていく。

扶助費

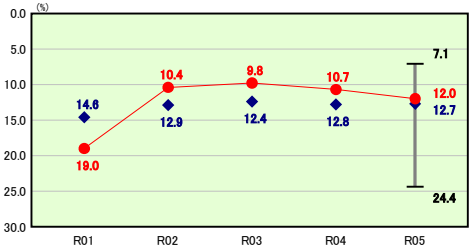


類似団体内順位 64/82　全国平均 13.2　茨城県平均 11.2

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.5ポイント低く、全国平均からは3.5ポイント低い数字となっている。令和4度までは新型コロナウイルスの影響により福祉費が減少していたが生活保護費や保育所費の上昇傾向により、前年度よりも3.3ポイント増加した。審査や給付において適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。

その他

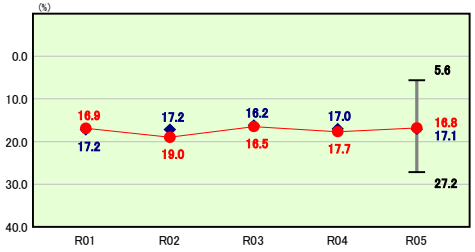


類似団体内順位 24/82　全国平均 12.6　茨城県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、0.7ポイント低く、茨城県平均と比較すると0.2ポイント低く、全国平均からは、0.6ポイント低い数値となっている。前年度と比べ、特別会計への繰出し金の増等により値が上昇した。

公債費

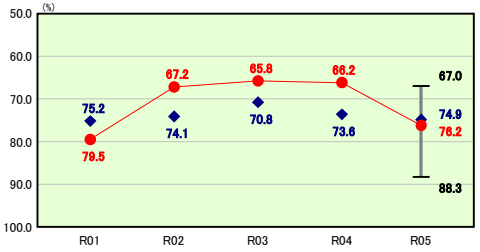


類似団体内順位 45/82　全国平均 15.9　茨城県平均 15.0

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.3ポイント低く、茨城県平均と比較すると1.8ポイント高い、全国平均と比べると0.9ポイント高い数値となっている。合併特例債償還費の減等により前年度と比較して0.9ポイント減少した。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 51/82　全国平均 77.2　茨城県平均 78.4

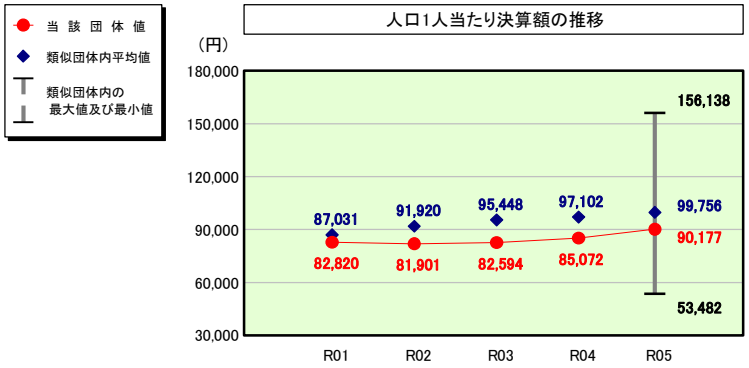
公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.3ポイント高く、茨城県平均と比較すると、2.2ポイント低く、全国平均からは1.0ポイントほど低い。昨年度と比べ新型コロナウイルス感染症により中止になっていた事業が再開したため増加した。また、一般廃棄物処理施設に係る物件費などは増加傾向にあり、今後も適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

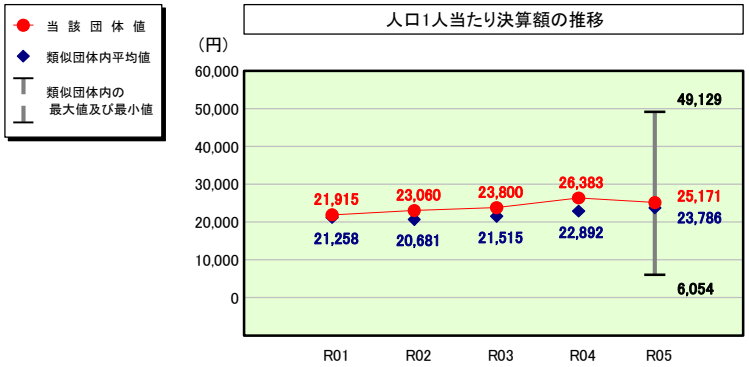
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,014,508	75,862	90,328	▲ 16.0
一部事務組合負担金（補助費等）	389,998	14,686	7,878	86.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	5,535	208	2,111	▲ 90.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	5,533	208	26	700.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	90,554	3,410	2,999	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	22,643	853	1,839	▲ 53.6
▲退職金	▲ 134,114	▲ 5,050	▲ 5,426	▲ 6.9
合計	2,394,657	90,177	99,756	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.61	9.01	▲ 1.40
ラスパイレス指数	98.0	97.5	0.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

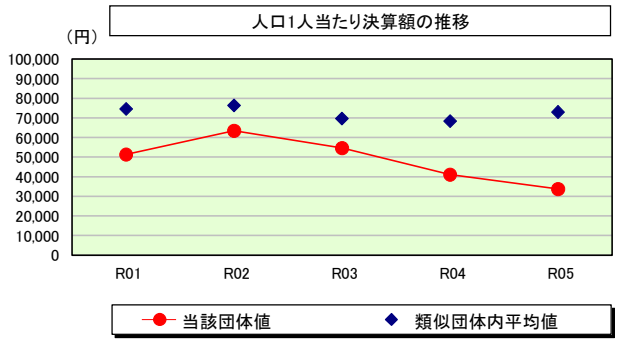
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,325,349	49,910	56,025	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	552,165	20,793	18,604	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,035	980	2,667	▲ 63.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 15,411	▲ 580	▲ 4,261	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,219,716	▲ 45,932	▲ 49,695	▲ 7.6
合計	668,422	25,171	23,786	5.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,434,903	51,338	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
	うち単独分	854,026	30,555	▲ 14.7	41,563	6.8	▲ 21.5
R02		1,751,428	63,428	23.5	76,347	2.4	21.1
	うち単独分	965,849	34,978	14.5	41,762	0.5	14.0
R03		1,489,414	54,599	▲ 13.9	69,604	▲ 8.8	▲ 5.1
	うち単独分	1,050,850	38,522	10.1	36,247	▲ 13.2	23.3
R04		1,107,636	41,191	▲ 24.6	68,410	▲ 1.7	▲ 22.9
	うち単独分	660,261	24,554	▲ 36.3	35,086	▲ 3.2	▲ 33.1
R05		898,406	33,832	▲ 17.9	73,019	6.7	▲ 24.6
	うち単独分	564,791	21,269	▲ 13.4	39,427	12.4	▲ 25.8
過去５年間平均		1,336,357	48,878	▲ 9.9	72,392	1.1	▲ 11.0
	うち単独分	819,155	29,976	▲ 8.0	38,817	0.7	▲ 8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **茨城県潮来市**

人口	26,555 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,035 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 ㎢	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	14,183,480 千円	将来負担比率	48.3 %
歳出総額	13,511,163 千円	市町村類型 R01 I－2 R02 I－2 R03 I－2	
実質収支	559,095 千円	(年度毎) R04 I－2 R05 I－2	
標準財政規模	7,697,489 千円		
地方債現在高	9,896,144 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

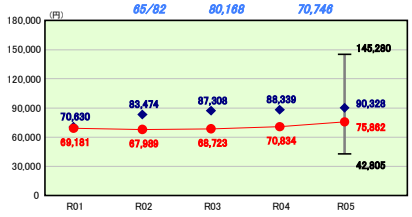
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

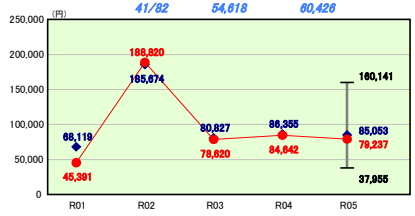
人件費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
65/82	80,188	70,746



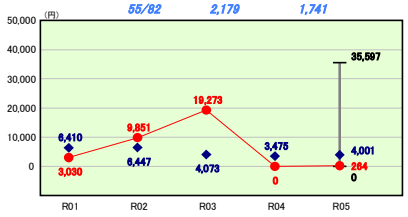
補助費等

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
41/82	54,618	60,426



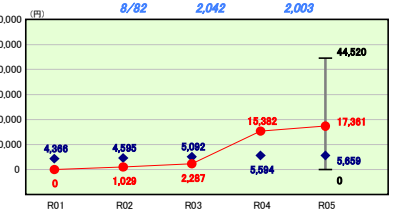
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
55/82	2,179	1,741



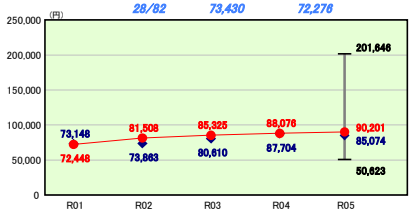
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
8/82	2,042	2,003



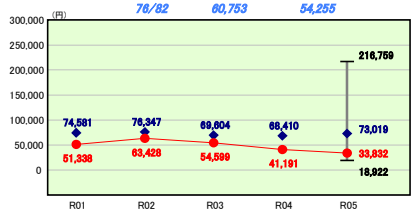
物件費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
28/82	73,430	72,276



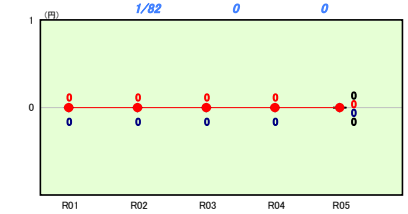
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
76/82	60,753	54,255



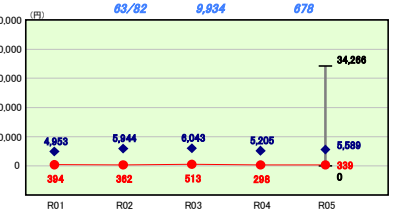
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/82	0	0



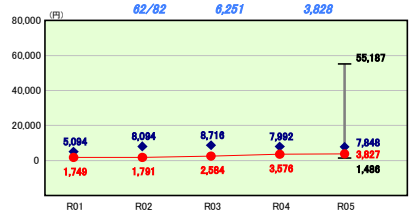
貸付金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
63/82	9,934	678



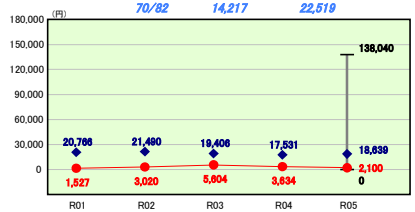
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
62/82	6,251	3,828



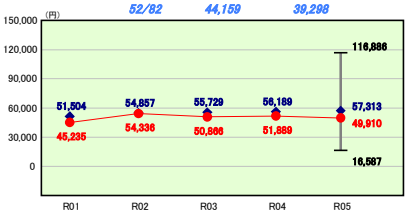
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
70/82	14,217	22,519



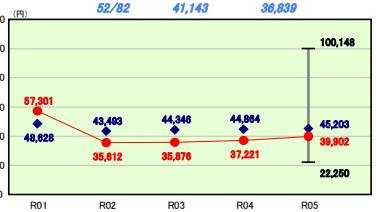
公債費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
52/82	44,159	39,298



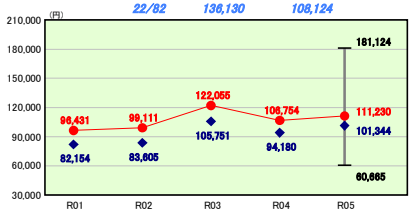
繰出金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
52/82	41,143	36,839



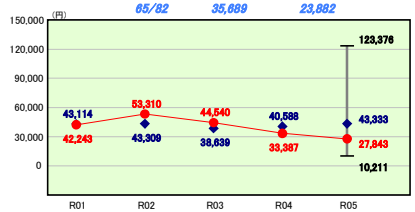
扶助費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
22/82	136,130	108,124



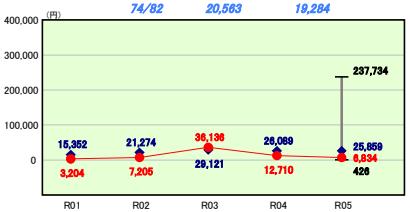
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
65/82	35,689	23,882



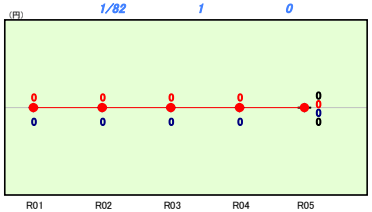
積立金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
74/82	20,563	19,284



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/82	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費は住民一人あたり75,862円となっており、類似団体の平均と比較すると大幅に少ない。引き続き抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、5,405円減少しておりガバメントクラウドファンディング事業の減等が主な要因である。普通建設事業費については新規整備に係る経費、更新設備に係る経費ともに減少しており、類似団体と比べても低い水準となっている。今後は公共施設の維持補修に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較して4,476円増加しており、生活保護費の増が要因である。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業により皆増となった。積立金については、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の減等により、前年度と比較して5,876円減少した。投資及び出資金に関しては下水道事業出資金の増等により、1,979円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　茨城県潮来市

人口	26,555 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,035 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 ㎢	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	14,183,480 千円	将来負担比率	48.3 %
歳出総額	13,511,163 千円	市町村類型 R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	559,095 千円	(年度毎) R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,697,489 千円		
地方債現在高	9,896,144 千円		

● 当該団体値　◆ 類似団体内平均値　⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

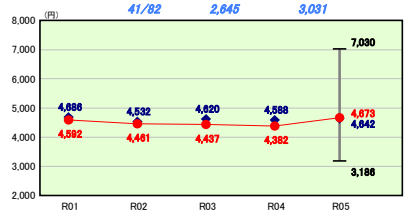
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

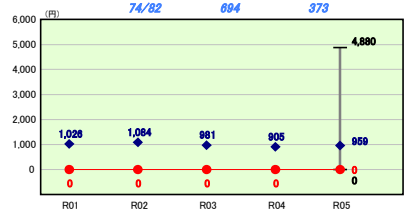
議会費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
41/82	2,645	3,031



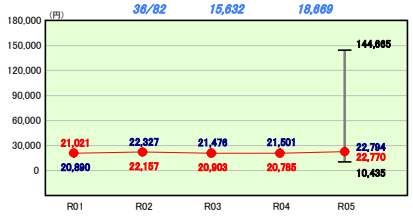
労働費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
74/82	694	373



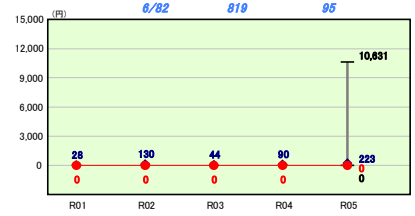
消防費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
36/82	15,632	18,669



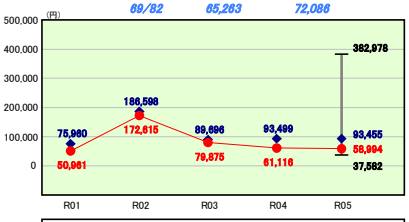
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
6/82	819	95



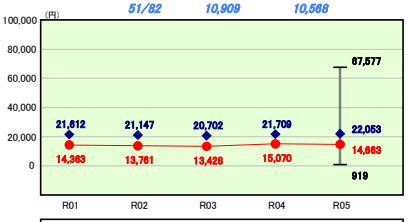
総務費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
69/82	65,263	72,086



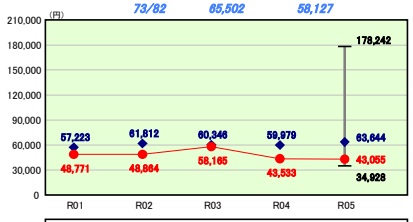
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
51/82	10,909	10,568



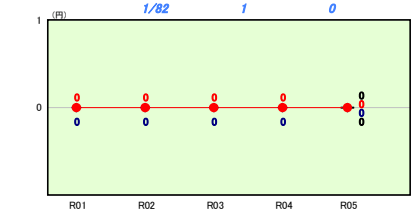
教育費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
73/82	65,502	58,127



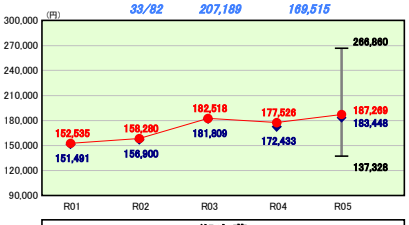
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/82	1	0



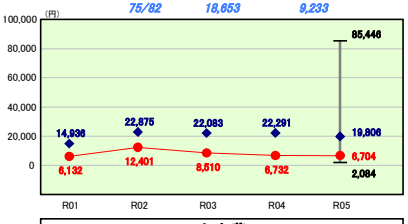
民生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
33/82	207,189	169,515



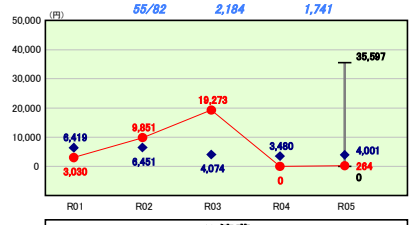
商工費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
75/82	18,653	9,233



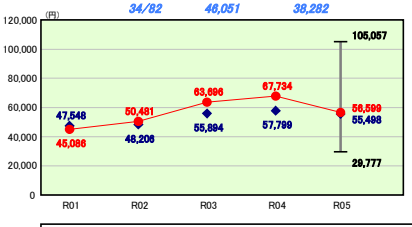
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
55/82	2,184	1,741



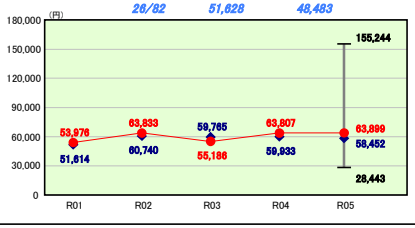
衛生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
34/82	46,051	38,282



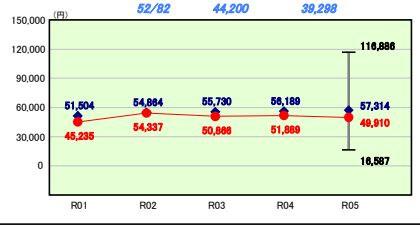
土木費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
26/82	51,628	48,483



公債費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
52/82	44,200	39,298



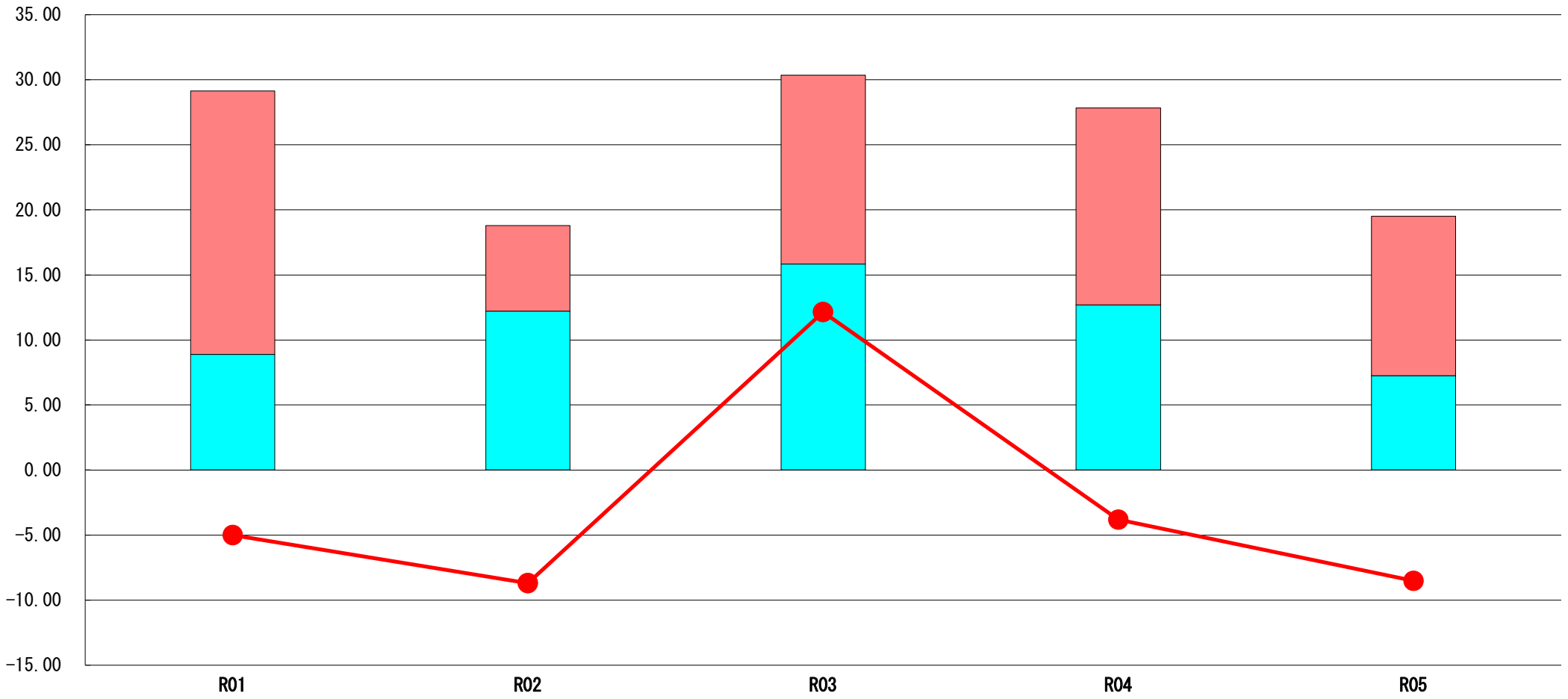
目的別歳出の分析欄

前年度と比較すると、総務費は2,122円減少した。主な要因はガバメントクラウドファンディング事業の減少によるものである。民生費は前年度から、9,743円増加しており、主な要因は物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業の増によるものである。衛生費は前年度から11,135円減少しているが、主な要因は塵芥処理施設費の減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減によるものである。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業により皆増となった。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、特別会計への繰出金も大きな割合を占めており、一般会計だけではなく市全体として歳出管理に努めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度 | 茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	20.24	6.58	14.52	15.15	12.24
実質収支額	8.89	12.21	15.83	12.69	7.26
実質単年度収支	▲ 5.00	▲ 8.69	12.14	▲ 3.82	▲ 8.52

分析欄

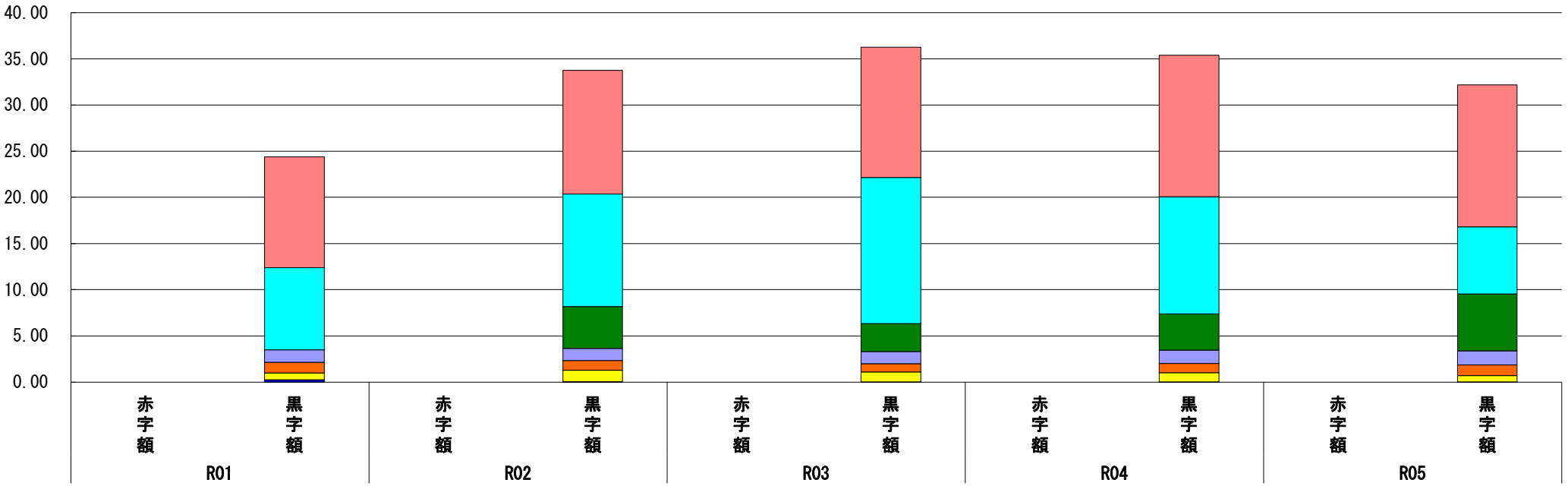
令和5年度の財政調整基金残高は、令和4年度と比較して2.91%減少した。今年度の実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれるため財政の適正化に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
潮来市水道事業会計	12.00	13.39	14.10	15.30	15.36
一般会計	8.89	12.21	15.83	12.68	7.26
潮来市下水道事業会計	-	4.51	3.02	3.92	6.15
潮来市工業用水道事業会計	1.35	1.33	1.34	1.46	1.53
潮来市介護保険特別会計	1.16	1.05	0.87	0.99	1.16
潮来市国民健康保険特別会計	0.71	1.23	1.08	1.00	0.69
潮来市後期高齢者医療特別会計	0.03	0.04	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.24	-	-	-	-

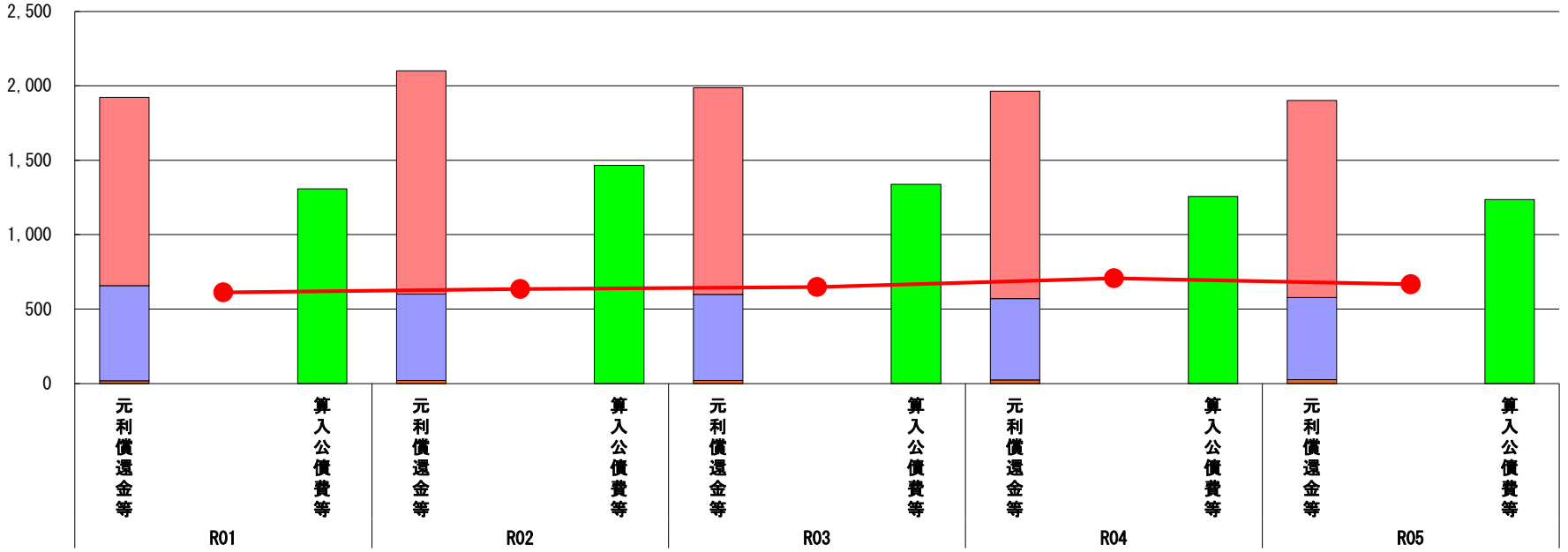
分析欄

令和元年度から令和5年度にかけて、一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず連結においても赤字額は生じていない。また、令和2年度より潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道事業会計に移行した。連結実質赤字比率に関して、令和元年度から令和5年度は全会計黒字で推移しているが、過去において国民健康保険特別会計が、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消した経緯もある。また一般会計においては、令和4年度以降標準財政規模は減少しており今後も交際費の抑制と人件費の削減といった対策をしていき、各会計においても財政の健全化に努めていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度 | 茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,264	1,500	1,388	1,395	1,325
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	639	581	578	546	552
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	20	21	24	26
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,309	1,465	1,338	1,257	1,236
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	613	636	649	708	667

分析欄

元利償還金については近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内にする等、公債費の抑制を行っている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、令和2年度から潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し公営企業会計に移行したため、減少している。算入公債費等に関しては前述の合併特例債の償還により一時増加したが減少傾向にある。今後も緊急性や優先順位を十分検討し、市全体としても、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

残高が償還に必要になる額に足りているため、計画的な積み立ては行っていない。

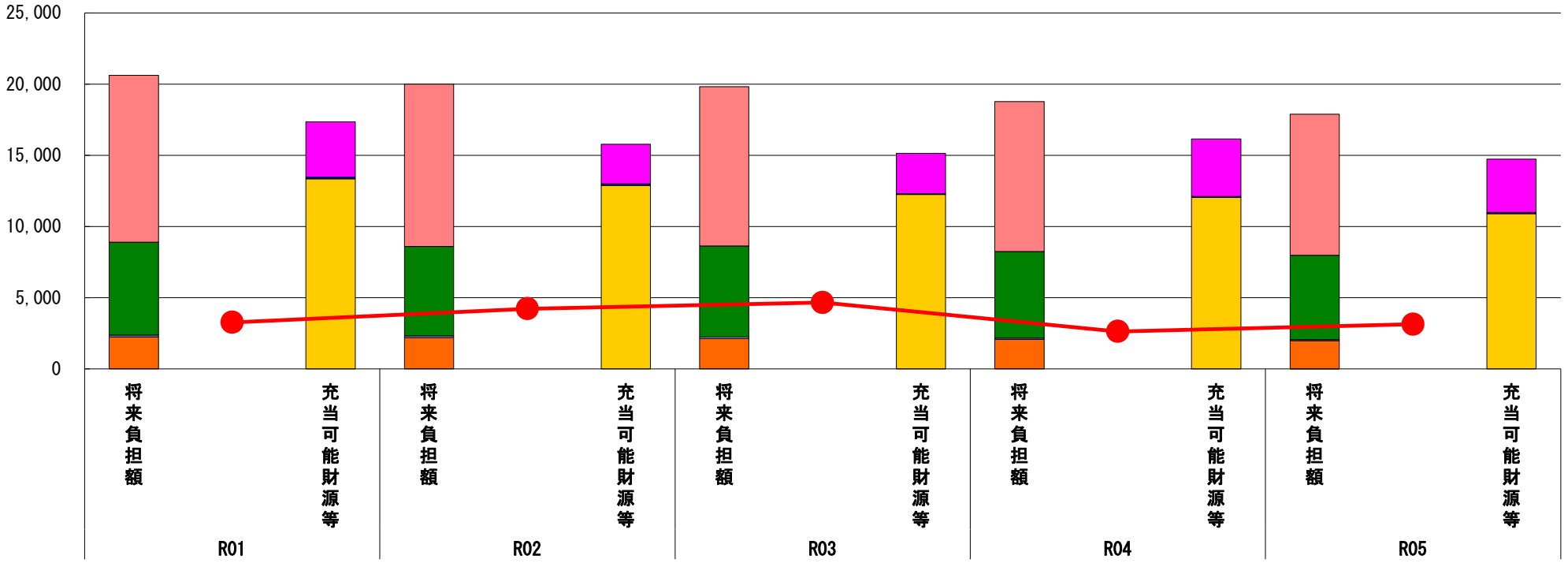
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,711	11,410	11,172	10,538	9,896
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,517	6,260	6,391	6,074	5,925
	組合等負担等見込額	133	120	115	91	61
	退職手当負担見込額	2,252	2,213	2,131	2,075	1,990
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,882	2,797	2,843	4,040	3,754
	充当可能特定歳入	122	98	62	74	88
	基準財政需要額算入見込額	13,346	12,889	12,239	12,034	10,896
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,264	4,220	4,664	2,630	3,135

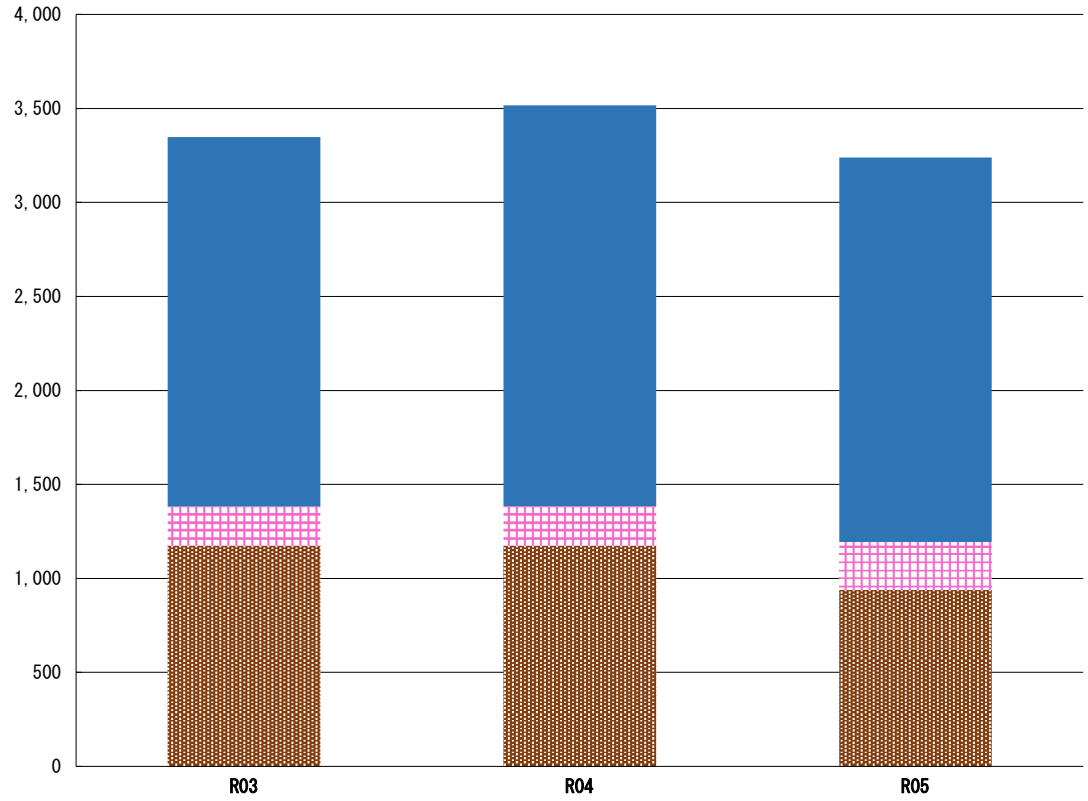
分析欄

将来負担額に関しては、起債の抑制と平成19年度に借入を行った合併特例債の償還終了等により一般会計における地方債残高が減少した。一方、充当可能基金は財政調整基金の取り崩しにより減少しており、合併特例債算入額の減に伴う公債費の減等による基準財政需要額算入見込の減により将来負担率の分子は前年度よりも505百万円増加している。施策の厳選や事務作業の見直し等により、財政の健全化に努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,174	1,174	942
減債基金	208	211	251
その他特定目的基金	1,967	2,132	2,047
一般廃棄物処理施設整備基金	435	545	545
庁舎建設基金	405	405	405
地域振興基金	499	461	391
ふるさと創生基金	202	197	186
ふるさと応援基金	140	150	175
基金残高合計	3,349	3,516	3,240

基金全体

（増減理由）
主な積み立てとして、減債基金へおよそ40百万円、ふるさと応援基金に25百万円の積立を行った。主な取り崩しとして、財政調整基金から232百万円、地域振興基金から70百万円を取り崩したことにより、全体としては、276百万円の減額となった。

（今後の方針）
毎年度の財源不足を補うために財政調整基金も減少してくことが予想され、各種目的基金の使途を検討し活用していくことが必要と思われる。

財政調整基金

（増減理由）
ごみ処理施設及び道路新設改良事業等のため、財政調整基金の取崩しを行ったことにより減少している。

（今後の方針）
財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積立を行う。
取り崩しについては、極端に財政調整基金に依存することのない予算編成を行う。

減債基金

（増減理由）
過疎対策事業債の返還金及び地方交付税（減債基金に積立分）を将来の公債費負担に備えるため、減債基金に積み立てたことにより増加している。

（今後の方針）
今後の地方債の一括償還に備え、積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設整備のための財源
・地域振興基金：潮来市の地域振興を図るための財源

（増減理由）
・一般廃棄物処理施設整備基金：増減なし
・地域振興基金：地域振興に係る事業のため一般会計に基金繰入れを行ったため減少

（今後の方針）
・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の老朽化により、今後も整備などの費用が増えると考えられるため、それらに充てていく予定である。